

厚生関係
(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	1億4,844万1千円	元気じゃけんひろしま21推進事業 285万3千円
	財源内訳	広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21(第2次)」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。
	国庫補助金 2,125万3千円	(取組内容) ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発
	県補助金 1,244万4千円	②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大
	一般財源 1億1,474万4千円	③各区における健康ウォーキング等の実施
		④20～30代の若い年代の家族を対象とした正しい生活習慣を身に付けるための教室の開催
		がん検診の受診率の向上のための取組 1億2,245万3千円
		がんの早期発見等のため、本市が実施している5種類のがん(胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん及び大腸がん)検診の受診率の向上に取り組む。
		(主な取組内容) ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施
		②胃がん、子宮頸がん及び乳がんの集団検診における予約制の運用
		(拡充内容) 電話に加え、インターネットによる受付の実施
		③子宮頸がん、乳がん検診について、一定の年齢の者への無料クーポン券の交付及び個別受診勧奨
		(無料クーポン券交付対象者) 子宮頸がん 20歳の女性 乳がん 40歳の女性

事業名	事業費	説明
		うつ病・自殺（自死）対策推進事業 2,313万5千円 広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画（第2次）に基づく取組を行う。 （取組内容） ①シンポジウムの開催、リーフレットの作成等 ②民生委員・児童委員、相談機関職員を対象とした自殺（自死）予防研修等 ③自死遺族の分かち合いの会の運営支援等 ④自殺未遂者支援コーディネーターの配置 （拡充内容） 広島市民病院に加え、新たに安佐市民病院にも配置 ⑤自殺（自死）対策推進センターの運営 （拡充内容） 自殺（自死）に関連した電話相談に応じるための専門相談員1人を増員する。 ⑥自殺（自死）ハイリスク者に係る法的支援の実施 弁護士会に委託して、新たに債務整理などの法的支援を実施する。

事業名	事業費	説明
適切な医療提供体制の確保	2億5,363万6千円 財源内訳 〔 県補助金 1,806万2千円 〕 負担金 2,947万4千円 〔 一般財源 2億610万円 〕	病院群輪番制病院運営費補助 1億5,889万5千円 夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。 (対象地域) 広島地区 1億3,014万3千円 (安佐南区及び安佐北区を除く広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町) 安佐地区 2,875万2千円 (安佐南区及び安佐北区並びに安芸高田市、安芸太田町及び北広島町) ⑧ 外傷の夜間救急診療所の整備 3,930万円 外科系の救急患者に対する医療の充実と夜間の救急医療を担う病院群輪番制病院等の負担軽減を図るため、準夜帯に外傷の軽症患者を受け入れる夜間救急診療所を整備する。 整備場所 中区千田町三丁目 (千田町夜間急病センターを増築) 運営主体 一般社団法人広島市医師会 開設時期 31年4月 診療体制 整形外科・外科1診 診療時間 毎日19:30～23:00 (年末年始を除く。)

事業名	事業費	説明
		⑨ 救急相談センターの設置・運営 5,544万1千円 潜在的重症患者の早期受診、救急車・救急受診の適正利用を促進するため、圏域市町と連携して、電話による救急医療相談等に応じる救急相談センターを設置・運営する。 設置時期 31年1月 設置費 2,513万2千円 (本市負担) 運営費 3,030万9千円 〔負担区分〕 広島市 2,121万7千円 他市町 909万2千円
⑨ 特定医療費（指定難病）支給等の事務	13億6,417万8千円 財源内訳 〔 国庫負担金 6億5,102万1千円 国庫補助金 251万9千円 一般財源 7億1,063万8千円 〕	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、広島県から権限移譲を受け、指定難病患者に対する特定医療費の支給等の事務を行う。

事業名	事業費	説明				
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援 (1) 介護保険事業特別会計	(931億4,175万9千円)	第1号被保険者介護保険料の改定 (年間保険料額)				
	928億2,730万円					
	財源内訳					
	〔 国庫負担金 154億2,904万6千円					
	国庫補助金 50億1,928万7千円					
	県負担金 115億1,654万5千円					
	県補助金 11億3,568万9千円					
	保険料 213億7,194万9千円					
	支払基金交付金 239億2,249万4千円					
	基金繰入金 7億5,755万1千円					
	財産運用収入 198万2千円					
	負担金 63万7千円					
	手数料 711万1千円					
	延滞金、加算金及び過料 1千円					
	預金利子 1千円					
雑入 78万円						
一般財源 〔136億6,422万7千円〕						

事業名	事業費	説明
		地域支援事業 78億8,875万6千円 (1)介護予防・日常生活支援総合事業 56億8,421万7千円 ①介護予防・生活支援サービス事業 40億7,263万3千円 指定事業者による訪問 ・通所サービス事業 34億2,036万7千円 住民主体型生活支援訪問サービス事業 1,860万6千円 地区社会福祉協議会等の地域団体を活用し、要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活支援サービスを提供する。 (拡充内容) 実施団体 20団体→44団体 短期集中型訪問・通所サービス事業 1億1,411万9千円 介護予防ケアマネジメント事業等 5億1,954万1千円 ②一般介護予防事業 16億1,158万4千円 地域介護予防拠点整備促進事業 2億4,211万5千円 地域包括支援センターがコーディネーターとなって、地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の立上げ支援や運営継続のための補助を行う。 限度額 5万円／年・団体 (拡充内容) 実施箇所 201か所 →271か所

事業名	事業費	説明
		地域高齢者交流サロン運営事業 2,361万3千円 高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費の一部を補助する。 限度額 5万円／年・団体 (拡充内容) 実施箇所 310か所 →450か所 認知症カフェ運営事業 1,765万円 認知症の人とその家族について、孤立化の防止や地域で支える体制づくりを促進するため、活動や交流の場を設ける。 (拡充内容) 実施箇所 41か所→50か所 地域リハビリテーション活動支援事業 2,206万4千円 介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に取り組む者に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を行う。 (主な派遣先) ①住民運営の介護予防拠点 ②介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター 介護予防活動等普及啓発事業 1,036万5千円

事業名	事業費	説明								
		高齢者いきいき活動ポイント事業 12億9,577万7千円 高齢者による社会参加を促進するため、地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動への参加実績に基づきポイントを付与し、その獲得数に応じて奨励金を支給する。 対象者 70歳以上の高齢者（所得制限なし） 対象活動及びポイント数 <table><tr><th>対象活動</th><th>ポイント数</th></tr><tr><td>地域での支え手になるもの</td><td>4ポイント／回 又は 2ポイント／回</td></tr><tr><td>健康診査やがん検診を受診するもの</td><td>2ポイント／回</td></tr><tr><td>自らの介護予防に取り組むもの</td><td>1ポイント／回</td></tr></table> （注）1ポイント＝100円に換算。 活動団体 一定の要件を備えた団体を随時登録する。 （健診等に関しては医療機関に依頼） 限度額 1万円（ただし、高齢者公共交通機関利用助成（上限3千円）を利用する場合は7千円）	対象活動	ポイント数	地域での支え手になるもの	4ポイント／回 又は 2ポイント／回	健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント／回	自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント／回
対象活動	ポイント数									
地域での支え手になるもの	4ポイント／回 又は 2ポイント／回									
健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント／回									
自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント／回									

事業名	事業費	説明
		(2)包括的支援事業 18億3,627万2千円 地域包括支援センター運営事業等 13億3,115万9千円 (拡充内容) 地図アプリによる地域資源情報のマップ化など、ICTを活用して地域包括支援センター業務の効率化を図る。 地域包括ケア推進センター運営事業 2,069万5千円 地域包括支援センターに対する調整支援機能、在宅医療・介護連携の推進機能の強化を図るため、「地域包括ケア推進センター」を各区役所で運営する。 地域ケア会議推進事業 1,893万6千円 地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の強化を図るための会議等を開催する。 在宅医療・介護連携推進事業 8,577万6千円 医療・介護双方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で住み続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係機関の連携を推進する。 (取組内容) ①市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営等 ②かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営 (拡充内容) ①在宅医療の実践を学ぶ職種別同行研修の実施 ②在宅医療・介護等に関する市民啓発パンフレットの作成・配布

事業名	事業費	説明
		(3)任意事業 3億6,826万7千円 介護費用適正化事業 5,534万8千円 家族介護支援 7,666万8千円 認知症高齢者見守り事業 100万7千円 (拡充内容) 徘徊行動を繰り返す高齢者等の衣服などに貼って使用する、連絡先等の情報をQRコードにして印字したシールを配付し、早期保護につなげる。 高齢者配食サービス等 2億3,524万4千円 要介護認定事務等 21億1,302万3千円

事業名	事業費	説明												
(2) 介護サービス基盤の整備促進	3,758万9千円 財源内訳 〔 県補助金 3,758万9千円 〕	民間老人福祉施設整備補助 特別養護老人ホーム（創設） 実施主体 社会福祉法人（公募） 定員総数 380人分 開設時期 32年度 施設数・場所は公募のため未定 （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助（創設）</td><td>31・32年度</td><td>14億1,075万円</td></tr> </tbody> </table> ⑨ 特別養護老人ホーム・養護老人ホーム（改築） 実施主体 社会福祉法人（公募） 施設数 2施設 〔 特別養護老人ホーム 1施設 養護老人ホーム 1施設 〕 場所は公募のため未定 （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助（改築）</td><td>31・32年度</td><td>8億2,680万円</td></tr> </tbody> </table> 地域密着型サービス事業所整備等補助 3,758万9千円 小規模多機能型居宅介護事業所（新設） 実施主体 株式会社ニックス 場 所 東区尾長東二丁目 登録定員 29人 開設時期 30年度	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助（創設）	31・32年度	14億1,075万円	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助（改築）	31・32年度	8億2,680万円
事業名	期間	限度額												
民間老人福祉施設整備補助（創設）	31・32年度	14億1,075万円												
事業名	期間	限度額												
民間老人福祉施設整備補助（改築）	31・32年度	8億2,680万円												

事業名	事業費	説明
(3) 介護人材の確保・育成	1億702万2千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 県補助金 9,045万7千円 〕 一般財源 1,656万5千円	広島市介護マイスター養成支援事業 1,191万4千円 介護マイスター養成支援補助 1,120万円 介護サービス事業所における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。 補助額 ①アセッサー(評価者)の新規登録 1人当たり10万円 (レベル4未取得者の場合) ②レベル4の認定取得 1人当たり10万円 認定取得者等への「ひろしま介護マイスター」のロゴ入りワッペン等の配付 27万6千円 職員の処遇改善に本事業を活用している事業者による事例発表会の開催 43万8千円 介護フェアの開催(高齢者福祉分) 131万9千円 介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。 (主な事業内容) ①就職相談の場の設置(福祉ジョブ・ステーション) ②求職者向けセミナー

事業名	事業費	説明
		小規模事業所介護人材育成支援事業 1,014万8千円 介護分野で一定の資格等を有する質の高い中核的な人材の育成・定着を図ろうとする小規模事業者を支援するため、専門学校等の講師による出張講座を実施する。 ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト 8,364万1千円 地域団体、経済団体など地域の多様な関係者が協力し、地域全体で保育・介護人材を社会的財産として確保・育成するための取組を行う。 プロジェクト会議の運営 2万3千円 保育・介護人材の支援策等について、協議を行う。 介護のお仕事魅力発信イベントの開催 279万円 市民に対し、介護職の魅力や意義を伝えるとともに、介護職の社会的評価の向上を図るため、介護職経験者による講演会等を開催する。 ⑨ ひろしま介護サポーター養成事業 500万円 介護が必要な人が地域において安心して暮らしていける体制づくりに向け、企業や学校等に介護サービス事業所の職員等を派遣し、基礎的な知識と介護・介助技術に関する講座を実施する。

事業名	事業費	説明
(4) 高齢者の社会参加に資する場の整備	1億4,508万1千円 財源内訳 〔国庫補助金 1,217万9千円 市債 1億2,070万円 一般財源 1,220万2千円〕	⑨ 高校生・大学生介護体験事業 200万円 介護職の魅力を実感してもらうため、介護サービス事業所の協力を得て、高校生や大学生に介護職の仕事を体験する機会を提供する。 ⑨ 生活援助員確保促進事業 462万8千円 掃除、洗濯、調理等の生活援助業務を行う人材を確保するためのモデル事業を実施する。 (取組内容) ①生活援助を行うために必要な資格を取得する者に奨励金を交付 1人当たり1万円 ②生活援助を行う資格を取得した者が初めて介護サービス事業所に就職し、就労の継続が見込まれる場合に奨励金を交付 1人当たり2万円 〔市と介護サービス事業者が1/2ずつ負担〕 保育・介護人財サポート事業 6,920万円 (再掲)
		中央老人福祉センターの耐震化 1億400万円
		耐震補強工事
		沼田老人いこいの家建替え 4,108万1千円 (沼田出張所、沼田公民館と合築)
		(スケジュール) 26～29年度 基本設計、実施設計、建設工事等 30年度 建設工事等、開所

事業名	事業費	説明
(5) その他の認知症高齢者等に対する支援	2,476万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 440万1千円 県補助金 311万2千円 一般財源 1,725万4千円 〕	認知症サポーター養成事業等 179万2千円 若年性認知症対策事業 90万3千円 (取組内容) ①若年性認知症をテーマとした講演会の実施 ②介護施設職員向け研修等の実施 ③相談会の実施 ④普及啓発用リーフレットの作成 医療・介護従事者の認知症対応力向上事業 712万7千円 医療・介護従事者が認知症患者への適切な医療・ケア等を提供できるよう研修を実施する。 認知症疾患医療センター運営事業等 1,494万5千円

事業名	事業費	説明
障害者福祉	(335億9,963万8千円)	
(1) 施設サービス	1億3,709万5千円	民間障害者（児）福祉施設整備補助
	財源内訳	
	国庫補助金 9,139万6千円	障害福祉サービス事業所「似島学園のぞみの家」（老朽改築） 7,811万8千円
	市債 3,650万円	実施主体 社会福祉法人似島学園
	一般財源 919万9千円	場 所 南区宇品海岸一丁目
		定 員 共同生活援助 10人 (増員 4人)
		障害福祉サービス事業所「それいゆパン工房」（新設） 5,897万7千円
		実施主体 社会福祉法人それいゆの会
		場 所 佐伯区五日市町大字石内
		定 員 生活介護 10人 就労継続支援 10人

事業名	事業費	説明
(2) 総合的な就労支援	9,072万4千円	障害者の雇用促進事業 7,045万4千円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 市長部局（20人雇用） 4,273万4千円 本庁及び区役所に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。 （拡充内容） 西区・安佐南区・安芸区に加え、東区に新たにワークステーションを設置 公益的法人等（12人雇用） 2,772万円 障害者就労支援事業 2,027万円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
	財源内訳 〔 一般財源 〕 9,072万4千円	

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	333億5,762万円	自立支援給付 251億4,395万4千円
	財源内訳	介護給付費・訓練等給付費 177億9,875万4千円
	〔 国庫負担金 154億5,350万7千円 国庫補助金 10億1,517万円 県負担金 64億8,533万7千円 県補助金 5億432万9千円 負担金 872万2千円 雑入 53万7千円 一般財源 98億9,001万8千円 〕	地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 1億8,596万3千円
		自立支援医療費 67億4,862万円
		補装具費 3億1,757万5千円
		高額障害福祉サービス等給付費 9,304万2千円
		地域生活支援事業 24億4,308万5千円
		移動支援事業、地域活動支援センター事業、障害支援区分認定・支給決定事務等 22億8,268万2千円
		相談支援事業 1億5,488万3千円
		指定相談支援事業所に委託し、障害者（児）に対して、障害福祉サービスの利用援助など必要な援助を行う。
		(拡充内容) 委託する相談支援事業所数 13か所→16か所
		障害者ピースアート事業 552万円
		障害者の新たな生きがいづくりや、芸術活動を通じた経済的自立につなげるため、作品展等を開催するとともに、入選作品の商品化と販路拡大を企画する。

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成	961万5千円	障害児支援給付 57億7,058万1千円
		障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 53億1,357万9千円
		障害児入所給付費・障害児入所医療費 2億1,174万8千円
		障害児相談支援 6,558万3千円
		心身障害児福祉施設措置費 1億7,967万1千円
(4) 障害福祉人材の確保・育成	961万5千円	障害福祉人材養成支援事業 905万円
		障害福祉サービス事業所等における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付する。
		財源内訳 県補助金 56万5千円 一般財源 905万円
		補助額 ①介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士 1人当たり10万円 ②相談支援専門員、た ん吸引を行うことが できる介護職員 1人当たり5万円 ③強度行動障害支援者 1人当たり4万円
		介護フェアの開催（障害者福祉分） 56万5千円
(4) 障害福祉人材の確保・育成	961万5千円	介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。
		(主な事業内容) ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー

事業名	事業費	説明
(5) 障害者スポーツの振興	85万円 財源内訳 〔 一般財源 85万円 〕	⑨ 障害者スポーツ大会出場支援事業 障害者スポーツの競技力向上等を図るため、各種障害者スポーツ大会の参加費用を補助する。 全国障害者スポーツ大会の中国・四国ブロック予選会出場チームへの補助 40万円 (限度額) 5万円／チーム 障害者スポーツ大会出場選手・チームへの補助 45万円 (限度額) ①障害者スポーツの国際大会 5万円／選手 ②全国大会に位置付けられる障害者スポーツ競技大会 5万円／チーム 1万円／選手
(6) 意識啓発等	373万4千円 財源内訳 〔 一般財源 373万4千円 〕	障害者差別解消に向けた取組 市民・事業者への周知・啓発 88万1千円 障害者差別解消法に関するシンポジウムを開催する。 相談窓口の運営 183万3千円 障害者やその家族等からの障害を理由とする差別などに関する相談窓口を運営し、情報提供や助言を行う。 障害者差別解消支援地域協議会の運営 102万円 地域における障害者差別を解消するための提案について、協議・検討などを行うため、障害者団体や有識者等で構成する協議会を運営する。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護	269億8,911万4千円 財源内訳 〔 国庫負担金 3億5,671万4千円 国庫補助金 4億8,130万8千円 国庫委託金 255億4,410万9千円 受託事業収入 3,648万2千円 一般財源 5億7,050万1千円 〕	原爆被爆者援護 269億5,263万2千円 健康管理手当等の支給 259億9,000万5千円 健康管理手当 177億3,598万8千円 医療特別手当 61億2,948万円 保健手当 4億3,096万円 介護手当等 16億9,357万7千円 介護保険利用料助成 9億6,262万7千円 在外被爆者支援事業 3,648万2千円 手帳交付渡日支援 1,576万8千円 健診事業 196万8千円 渡日治療支援 704万5千円 医療従事者受入研修・派遣 1,082万7千円 韓国原爆養護ホーム職員受入研修 87万4千円

事業名	事業費	説明
放射線被曝者医療国際協力推進	497万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 59万6千円 一般財源 437万7千円 〕	放射線被曝者医療国際協力推進協議会事業への負担金 (事業内容) ①研修医の受入れ(ラトビア1人) ②国際原子力機関(IAEA)との協働事業(医学生等派遣、共同研究) ③普及啓発事業等 事業費 994万6千円 (負担割合 県、市 各1/2)
黒い雨体験者相談・支援事業	3,221万円 財源内訳 〔 受託事業収入 3,221万円 〕	黒い雨を体験したことによる住民の健康不安の軽減を図るため、保健師や医師等による相談、健康診断自己負担額及び相談会場までの交通費の助成を行う。 相談事業 2,788万1千円 (事業内容) ①黒い雨による健康不安に対する保健師相談 ②放射線が人体に与える影響や相談者の健康状態に関する説明・指導を行う医師等相談 ③保健師相談と医師等相談を一括し、地域に出向いて行う巡回相談 相談会場までの交通費の助成 105万3千円 関係者会議の開催等 327万6千円

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進 (再掲)	4億3,940万円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,400万円 県補助金 3,000万円 市債 3億1,680万円 一般財源 6,860万円 〕	福祉のまちづくり環境整備

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	5,100万円	便所改修等
	公民館	9,710万円	エレベーター設置実施設計・工事
	広島国際会議場	550万円	身体障害者用便所改修
	男女共同参画推進センター	430万円	便所改修
経済観光局	広島サンプラザ	1,100万円	本館玄関通路傾斜解消工事
都市整備局	街区公園等	1億2,350万円	便所新築・改築等
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,500万円	エレベーター、誘導ブロック設置等
教育委員会	学校	1,200万円	身体障害者等対応便所設置等
計		4億3,940万円	

事業名	事業費	説明
⑧ 地域共生社会の実現に向けた取組	5,390万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 390万円 〕 一般財源 5,000万8千円	地域共生社会実現計画（仮称）の策定 118万8千円 地域住民や地域の多様な主体が参画し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会（地域共生社会）の実現を目指して、新たに地域共生社会実現計画（仮称）を策定する。 保健・福祉業務の集約化に伴う事務センターの設置 4,710万5千円 （一般会計、介護保険事業特別会計） 区役所厚生部の組織再編に合わせて、従来の業務執行体制を見直し、各区役所で行っている業務を集約化した事務センターを設置し、その業務を委託する。 （委託内容） ①児童手当、こども医療費補助などの申請書類確認等業務 ②介護保険要介護認定審査に係るシステム入力等業務 （スケジュール） 30年度 事務センター設置 31年度 事務センター本格稼働 地域における総合相談のモデル事業 500万円 住民の身近な相談機関で、育児、介護、障害、貧困など複合化した課題を包括的に受け止め、相談支援を行うため、モデル事業として、市内1か所の相談機関に、相談支援包括化推進員を配置する。

事業名	事業費	説明
		広島市居住支援協議会の設置・運営 15万円 不動産関係団体や行政等で構成する居住支援協議会を設置し、住宅確保要配慮者が円滑に民間賃貸住宅に入居できるよう、必要な方策を検討する。 あったかまちづくり推進プロジェクトの検討 46万5千円 市民の寄附を促進し、共助意識の醸成を図るため、共同募金の活性化等を検討する。
地域福祉団体への支援	7億8,076万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 5,932万4千円 〕 〔 一般財源 7億2,144万円 〕	広島市社会福祉協議会事業補助 福祉事業への補助 1億5,435万5千円 福祉ボランティアの支援 4,400万9千円 福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援等を行う。 地域福祉活動 22万2千円 地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。 シニア応援センター事業 2,097万1千円 総合福祉センターにおいて、高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供する。 高齢者福祉事業等 8,027万6千円 日常生活自立支援事業、シニア大学の開催、貸付事業等を行う。

事業名	事業費	説明
		法人後見事業 887万7千円 成年後見制度の受け皿として、 社協が法人後見を実施する。 区社協事業への補助 3億3,795万9千円 区社協職員人件費、会議費等 中広会館運営補助 1,650万8千円 管理運営費補助 2億7,194万2千円 (一部再掲) 市社協職員人件費、会議費等
低所得者福祉	3億315万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 1億7,050万7千円 国庫補助金 4,698万1千円 負担金 139万3千円 一般財源 8,427万2千円 〕	生活困窮者の自立支援 1億9,962万2千円 生活困窮者自立支援法に基づき、 現に経済的に困窮し、最低限度の 生活の維持が困難になるおそれの ある者の自立を支援するための各 種事業を行う。 生活困窮者自立相談支援 事業 1億3,794万1千円 自立相談支援機関において、 生活困窮者からの相談に応じ、 就労その他の自立に向けた支 援計画を作成するとともに、 関係機関等と連携を図りなが ら、その自立を支援する。 (拡充内容) くらしサポートセンターの 設置箇所 4か所→8か所 住居確保給付金給付事業 334万5千円 離職後2年以内かつ65歳未満 で、住居を失った又はそのお それのある生活困窮者に対し、 一定期間、家賃相当の給付金 を給付する。

事業名	事業費	説明
		就労準備支援事業 585万7千円 直ちに一般就労を目指すことが困難な生活困窮者に対し、一定期間、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の向上など、就労に向けた段階的な支援を行う。 一時生活支援事業 3,459万5千円 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や衣食の提供等を行う。 家計相談支援事業 1,013万3千円 家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計管理に関する指導等を行う。 生活困窮世帯学習支援事業 764万3千円 保護者の養育力不足などから生じる家庭学習の不足を補い、貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援会を開催する。 (拡充内容) ①対象者 小・中学生に加え、高校生を追加 ②集合型の実施場所 9か所→10か所 就労訓練事業の推進 10万8千円 直ちに一般就労を目指すことが困難な生活困窮者を柔軟な就労形態で受け入れ、訓練を実施する事業者を拡大するため、制度の普及啓発や取組の働き掛けを行う。

事業名	事業費	説明
		生活保護受給者就労支援事業 1億353万1千円 被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。 (実施内容) ①各区に就労支援員を配置し、求職方法の助言、ハローワークや民間事業者との連絡調整等を実施 ②キャリアカウンセラーによる就労意欲を喚起するためのカウンセリングの実施 ③求人開拓員による企業訪問、求人先や職場体験の受入先の開拓 ④直ちに一般就労を目指すことが困難な被保護者に対し、一定期間、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の向上など、就労に向けた段階的な支援を実施
陸軍墓地整備 (比治山公園「平和の丘」に係る施設整備)	3,258万円 財源内訳 市債 2,440万円 一般財源 818万円	比治山公園の再整備の一環として、陸軍墓地内に新たなエントランス等を整備する。 (スケジュール) 29年度 礼拝堂撤去、エントランスの実施設計 30年度 エントランスの設置等

事業名	事業費	説明	明				
こども医療費補助	27億7,256万9千円 財源内訳 県補助金 7億2,610万4千円 一般財源 20億4,646万5千円	中学3年生までの子どもの保護者に対し、子どもの医療費の一部を補助する。 対象者 入院 中学3年生まで 通院 小学3年生まで 一部負担金（1医療機関等につき） <table><tr><td>入院</td><td>なし</td></tr><tr><td>通院</td><td>保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円</td></tr></table>	入院	なし	通院	保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円	
入院	なし						
通院	保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円						
被保険者の健康保持増進等に係る取組 (一般会計) (国民健康保険事業特別会計)	5億2,274万7千円 財源内訳 県補助金 4億7,959万6千円 雑入 2,000万円 一般財源 2,315万1千円	特定健康診査等事業 生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。 対象者 40歳以上75歳未満の被保険者 (拡充内容) ①受診者へのインセンティブ付与 ②未受診者を問診履歴等からグループ化し、特性に応じた受診勧奨通知を送付	4億5,884万7千円				

事業名	事業費	説明
		糖尿病性腎症重症化予防事業 4,100万円 糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。 対象者 170人 実施期間 6か月 ⑨ 脳卒中・心不全再発予防事業 920万円 脳卒中・心不全の発症後、通院治療中の再発を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。 対象者 40人 実施期間 6か月 ⑨ CKD（慢性腎臓病）重症化予防事業 460万円 糖尿病を基礎としないCKD（慢性腎臓病）患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。 対象者 20人 実施期間 6か月

事業名	事業費	説明
		⑨ 多剤服薬対策強化事業 910万円 多剤服薬による健康被害の予防等のため、薬剤10種類以上の多剤服薬者に対し、服薬状況を記載した通知を送付し、かかりつけ医や薬局薬剤師への相談を促す。 対象者 3万3,000人
国民健康保険料の収納率向上対策事業 (国民健康保険事業特別会計)	4,623万円 財源内訳 〔 県補助金 4,623万円 〕	口座振替の促進等により国民健康保険料の収納率の向上に取り組む。 (主な拡充内容) ①区役所等の窓口で、キャッシュカードによる口座振替受付サービス (Pay-easy) が利用可能な対象金融機関の拡大 ②WEB口座振替受付サービスの導入 ③対象期間中に口座振替登録を行った者に抽選でザ・広島ブランド商品等を贈呈

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		国民健康保険の都道府県単位化に伴い赤字解消計画を策定し、収納率向上や医療費適正化等に取り組むことで、できる限り保険料の上昇を抑制しつつ、県や他市町と連携して計画的・段階的に財政の健全化を図る。 基礎賦課額（医療費）に係る改定 (改定率は29年度賦課時との比較 (以下同様)) 改定率 1. 8 % 1人当たり平均保険料 年額 7万1, 070円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 2. 3 % 1人当たり平均保険料 年額 2万1, 822円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 0. 1 % 1人当たり平均保険料 年額 2万4, 751円

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
妊娠・出産への支援	2億7,004万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億2,856万8千円 〕 県補助金 840万6千円 〔 一般財源 1億3,306万9千円 〕	不妊治療費助成事業 2億3,214万2千円 医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 妊娠・出産包括支援事業 3,790万1千円 妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を行う。 母子保健相談支援事業 2,521万8千円 各区保健センターの保健師が、妊産婦や家族からの相談への対応や支援のコーディネートを行う。 産前・産後サポート事業 101万7千円 妊産婦の自宅において、沐浴指導等を行い、育児技術の習得支援を行う。 産後ケア事業 1,166万6千円 産婦人科病院等における産婦の心身ケアや、産婦の自宅へのヘルパー派遣による家事・育児支援等を行う。
妊産婦・乳幼児健診	12億8,146万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 4,268万5千円 〕 一般財源 12億3,878万3千円	妊婦乳児健康診査 11億2,745万8千円 妊婦及び乳児の保健管理の向上と、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。 妊婦健康診査 10億1,278万1千円 健診補助券（14枚）及び子宮頸がん検診受診券を交付し、妊娠中の健診等に係る費用を助成する。

事業名	事業費	説明
		乳児健康診査 9,970万3千円 医療機関に委託して、満1歳までに2回の一般健診を実施する。 妊婦・乳児精密検査その他 1,497万4千円 一般健診を受診した際に精密検査が必要と認められた妊婦・乳児について、保険診療による精密検査の自己負担分を助成する。 産婦健康診査 8,621万6千円 産後うつ予防や新生児への虐待予防の観点から、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健康診査に係る費用を助成する。 新生児聴覚検査事業 5,973万9千円 難聴児の早期発見を図るため、生後1週間以内に行う新生児聴覚検査に係る費用を助成する。 発達障害児早期発見・支援体制整備事業 805万5千円 発達障害を早期に発見し、支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」や「5歳児発達相談」を実施するほか、1中学校区を指定してモデル健診を実施し、5歳児健診を実施する際の課題や問題点の検証を行う。

事業名	事業費	説明
養護・療育体制の整備	7億7,343万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 3,301万2千円 市債 6億6,570万円 一般財源 7,471万9千円 〕	発達障害者支援事業 419万7千円 広島市発達障害者支援体制づくり推進プログラムに基づき、発達障害者家族の集いの開催や発達障害者オープン相談の場の運営など、発達障害者のライフステージに応じた支援を行う。 北部こども療育センター整備 4億6,600万円 発達障害児の新たな受入れや作業療法・言語聴覚療法訓練などの充実に必要となる施設整備を行う。 (スケジュール) 28・29年度 地質調査、実施設計、車庫解体工事 30年度 建設工事 児童相談所及びこども療育センター建替え 2億7,604万5千円 狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建て替える。 整備場所 東区光町二丁目(現在地) (スケジュール) 27～29年度 基本計画、基本・実施設計、仮移転等 30年度 建設工事等 31～35年度 建設工事等

事業名	事業費	説明
		民間社会福祉施設整備費補助 2,718万9千円 地域小規模児童養護施設「似島学園のぞみの家（仮称）」（新設） 実施主体 社会福祉法人似島学園 場 所 南区宇品海岸一丁目 定 員 6人 開設時期 31年度
児童の虐待防止対策	7,880万7千円 財源内訳 〔 国庫負担金 554万3千円 国庫補助金 1,844万円 県補助金 905万5千円 一般財源 4,576万9千円 〕	児童虐待防止対策 7,624万2千円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見等を行う。 オレンジリボンキャンペーンの実施 256万5千円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行う。
子どもの自主性や社会性のかん養	417万2千円 財源内訳 〔 一般財源 417万2千円 〕	広島キッズシティ2018の開催 100万円 広島青年会議所及び県との共催で、子どもが主役となる街をつくり、職業体験を中心とする事業を実施する。

事業名	事業費	説明
		冒険遊び場事業 317万2千円 NPO法人に委託して中央公園及び寺山公園の市内2か所で冒険遊び場を開催し、子どもが自然に触れながら、創造性、社会性、危険回避能力を身につける場を提供する。
待機児童対策	(24億7,411万5千円)	
(1) 施設整備補助	17億1,326万6千円	民間保育園 4億4,079万4千円
	財源内訳 { 国庫補助金 15億2,291万2千円 市債 1億8,660万円 一般財源 375万4千円 }	新設 1園 定員増 60人 中区国泰寺地区（公募） 定員 60人 分園 1園 定員増 75人 もみのき保育園分園 西区井口 定員 70人→145人 （本園の定員を含む） 増築 1園 定員増 75人 サンヒルズ保育園 東区中山上 定員 105人→180人

事業名	事業費	説明
		民間認定こども園 1億931万3千円 新設 1園 定員増 10人 かつぎ認定こども園（仮称） 安佐北区亀山 定員 10人 増築 1園 定員増 10人 認定こども園ブーフーウー 安佐南区西原 定員 50人→60人 民間小規模保育事業所 11億6,315万9千円 新設 17園 定員増 323人 中区幟町地区（公募） 定員 19人 中区国泰寺地区（公募） 定員 19人 中区江波地区（公募） 定員 19人 東区牛田地区（公募） 定員 19人 南区段原地区（公募） 定員 19人 南区宇品地区（公募） 定員 19人 西区観音地区（公募） 定員 19人 西区庚午地区（公募） 2園 定員 19人×2

事業名	事業費	説明
		安佐南区祇園地区（公募） 2 園 定員 19人× 2 安佐南区長束地区（公募） 定員 19人 安佐南区伴地区（公募） 定員 19人 安佐南区大塚地区（公募） 定員 19人 安芸区瀬野川地区（公募） 定員 19人 佐伯区五日市観音地区（公募） 定員 19人 佐伯区五日市地区（公募） 定員 19人
(2) 保育士確保対策	5億276万6千円 （一部再掲） 財源内訳 〔 国庫補助金 5,913万9千円 一般財源 4億4,362万7千円 〕	保育士等処遇改善事業 3億2,883万5千円 国の処遇改善による定着促進をより確かなものにするため、私立保育園等に対し、国の公定価格の加算に上乗せ補助を行う。 ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト会議の運営（再掲） 2万3千円 保育・介護人材サポート事業（再掲） 6,920万円 保育士合同就職説明会の開催 333万5千円 私立保育園等が安定的に人材を確保できるよう、市内の私立保育園等合同の就職説明会を年2回開催する。

事業名	事業費	説明	明
		⑨ 保育士就職体験マッチング支援事業 就職先の選択肢を増やし、ミスマッチによる早期離職を防止するため、養成校の学生を対象に、保育園等での就職体験を実施する。	152万円
		⑨ 学生と若手保育士の交流会の開催 保育現場の様子などを理解した上で就職活動に臨むことができるよう、養成校の学生を対象に、若手保育士との交流会を開催する。	25万4千円
		高校生保育魅力体験事業 保育士の仕事の魅力を実感してもらうため、高校生に保育士の仕事を体験する機会を提供する。	97万5千円
		私立保育園等職員研修 私立保育園等における保育の質の向上を図るため、広島市私立保育園協会に委託し、職員研修を実施する。	276万1千円
		保育補助者雇上強化事業 私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇用している保育園等に対し、必要経費を補助する。	4,319万7千円
		私立保育園等ICT化推進等事業 私立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等をICT化する保育システムの導入や園内事故防止に資する機器購入に要する費用を補助する。	3,348万円

事業名	事業費	説明
(3) その他待機児童対策		⑨ 私立保育園等の魅力向上等事業 1,918万6千円 保護者連絡アプリ導入補助 1,905万1千円 保護者の利便性の向上や保育の見える化等を図るため、スマートフォンアプリを導入して、保護者への情報発信に取り組む保育園等に対し、必要経費を補助する。 補助率 1／2 限度額 20万円／年 補助期間 3年間 保育士の業務負担軽減策の検討 13万5千円
	2億5,808万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億2,081万4千円 県補助金 4,354万5千円 負担金 343万3千円 一般財源 9,029万1千円 〕	認可外保育施設認可化移行支援事業 1億5,734万8千円 32年3月末までに認可保育所や認定こども園等に移行するための認可化移行計画を策定した認可外保育施設に対し、認可基準を満たすために必要な経費を補助する。 定員 163人 整備支援事業 7,984万円 認可基準を満たすために必要な設備改修費及び賃借料等に対する補助 補助対象 3施設 運営支援事業 7,605万6千円 認可を受けるまでの間の運営費に対する補助 補助対象 4施設

事業名	事業費	説明
		助言指導支援事業 145万2千円 施設の運営等について、専門 家から助言指導を受けるため の経費に対する補助 補助対象 3施設 ⑨ 私立保育園等における1・2歳児受 入促進事業 5,438万5千円 待機児童の大部分を占める1・2 歳児の受入れを促進するため、そ の受入増を行った保育園等に対し、 国の公定価格では不足する人件費 の補助及び受入増に係る成果報酬 の支給を行う。 補助期間 最長3年間 実施期間 34年度まで 私立保育園等における一時預かり事業 4,635万円 保育園等に入園していない乳幼児 をもつ世帯において、保護者の出 産・病気などで家庭での保育が困 難な場合や保育園等の入園待機の 期間に、一時預かりを実施する。

事業名	事業費	説明
保育環境整備	23億1,694万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億1,914万8千円 県補助金 7,663万9千円 負担金 458万4千円 雑入 32万5千円 市債 19億9,290万円 一般財源 1億2,334万5千円 〕	病児・病後児保育事業 2億3,229万3千円 保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に医療機関に付設された保育施設等で一時預かりを行う事業を実施する。 民間保育園等整備補助（待機児童対策以外） 6,376万3千円 老朽化に伴う改築 4,989万1千円 はすがおか認定こども園 実施主体 学校法人清風学園 場 所 安佐北区口田二丁目 構造等 鉄筋コンクリート造2階建 大規模修繕 1,387万2千円 サムエル広島こどもの園 実施主体 社会福祉法人 I G L 学園福祉会 場 所 安佐南区上安五丁目 構造等 鉄筋コンクリート造3階建 私立幼稚園耐震化整備費補助 2,728万5千円 県の補助を受けて耐震化対策を実施する私立幼稚園のうち、本市の預かり保育事業を実施する園に対し、経費の一部を補助する。 保育園耐震化対策 19億560万円 耐震補強工事 37園 保育園一般整備 8,800万円

事業名	事業費	説明
ひとり親家庭等への支援	3,969万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,304万4千円 負担金 89万円 一般財源 2,575万7千円 〕	ひとり親家庭学習支援事業 988万7千円 ひとり親家庭の児童生徒を対象に、大学生等が学習支援や進路相談等を実施することにより、進学や将来への不安を解消し、自立を促進する。 (拡充内容) ①対象者 ひとり親家庭の小・中学生に加え、高校生を追加 ②実施場所 9か所→10か所 母子家庭等就業支援事業 2,980万4千円 母子家庭の母等の安定した就業を支援するため、広島市母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や求人情報の提供等を行う。
家庭・地域社会等による子育ての環境づくり	1億2,949万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 4,149万1千円 県補助金 3,529万1千円 一般財源 5,271万6千円 〕	地域子育て支援拠点事業 1億1,419万円 育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談・情報提供を行うとともに、子育てに関する講習会等を実施する。 (拡充内容) 社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する公募型の常設オープンスペースについて、新たに1か所の開設等に係る経費を補助する。 開設か所 9施設→10施設 新規開設か所(時期) 安佐南区(30年7月)

事業名	事業費	説明
		ひとり親家庭等居場所づくり事業 875万8千円 ひとり親家庭等の子どもを対象に、学習支援や食事の提供等の居場所づくりを行う地域団体等に対して、必要経費を補助する。 (拡充内容) 実施場所 3 か所→4 か所 ⑨ ひろしま子育て応援アプリの配信 35万円 子育て世代が容易に子育て支援情報を取得することができるよう、健康診査や予防接種の情報配信等を行うことができるスマートフォン向けアプリを導入・配信する。 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 620万円 子ども・子育て支援法に基づき、32年度からの5か年を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、子ども・子育て支援に関するニーズ調査や子どもへのアンケート調査を行う。